

地方創生推進交付金事業に対する意見等

資料6

No.	交付金事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
1	1	KPI	転入者数の割合とは、どういう数値か教えてください。	住民基本台帳の人口移動の数を基に、その年度中の「転入者数／転出者数」で算出された割合です。	産業政策課
2	1	KPI	KPI②と③は、実績値が目標値を大きく超えています。この背景を説明していただけませんか。	KPI②に関しては、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備により、女性の雇用の状況がどう変化するか、複数年にわたって測定するのに適していると判断し、目標値を立てましたが、順調に補助金の活用があったことと、比較的女性の採用人数が多い企業があったこともあり、見込みを大きく上回りました。 KPI③に関しては、同種施設(ジョブカフェぐんま東毛サテライト)の実績を基に算出しましたが、算出時に予定になかった群馬わかものハローワーク及びハローワークまえばしマザーズコーナーの移転により、施設の利用者数・就職決定者数の増加に大きく貢献していることから、見込みを上回っています。	産業政策課
3	1	効果検証	事業所内保育施設新設企業の助成交付企業数が1件、あるいは2件ですが、これは少数とみるのでしょうか。この件数のわりに、KPI②が多いので。関連はあるのでしょうか。	本補助金はこれまでの累計で5件交付しました。1年に1～2件を見込んでいましたので、見込みどおりと考えています。 KPI②に関しては、保育施設設置後の5社の採用数の累計ですので、見込みを大きく上回ってはいますが関連した数値となります。	産業政策課
4	2	効果検証	全ての実績が0で、事業効果を③とするのには無理がありませんでしょうか。	交付金対象となる事業が実施できなかったため、全てのKPIの実績が0となりましたが、補助対象事業以外の調整等は進んだため、事業の開始前よりも「前橋版生涯活躍のまち」実現に向けた取組が前進したとみなし、内閣府の凡例に基づき、「③地方創生に効果があった」と評価していました。しかし、ご意見を基に改めて確認しましたところ、交付金の執行額が0円の場合には、事業効果について内閣府の凡例に基づく報告が不要とされていたため、評価を「－」に修正します。	市街地整備課 政策推進課

No.	交付金事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
5	2	全体	事業費において不要額が目立ち、KPI値も下回っています。効果検討の、課題も今後の方針も、何が問題点なのか明確ではありません。とくに今後、どのような方向で進めるか、この報告だけではわかりません。説明が必要だと思われます。	既の実施している移住施策と連携したため、交付金の執行はありませんでした。 2018年度は、福祉事業を含む事業採算性の確保に係る事業者との調整に期間を要しましたが、2019年度も引き続き事業者間の調整を進めたことで、事業スキームが確定しました。 今後(2019年度)は、具体的な施設配置を含む事業計画がまとめ次第、周辺地域等に対して説明を行っていく予定です。	市街地整備課
6	3	効果検証	・赤城温泉郷の入場者数減少が止まらない中、今後の対策として大同地区の観光客を温泉まで誘致するような一体とした取組も必要ではないでしょうか。 ・新たなメニューの創設とはどのようなものですか。	・赤城温泉郷の旅館では、登山やワカサギ釣り客なども宿泊しておりますが、相互PRをはじめ共通サービスなど連携した取組を検討していきたいと考えます。 ・電動アシスト自転車e-Bikeを活用し、地域の資源をめぐる体験ツアーやレンタサイクル、そしてサイクルイベントなども実施します。	観光振興課
7	4	KPI	②専門家の派遣回数について目標値との乖離が大きい要因は、対応できる専門家の不在にあるようですが、現在登録の専門家では対応できない相談を受けた場合どのような対応をされていますか。幅広いニーズに対応できる体制整備が必要と思われませんが、登録専門家の確保・増員は可能ですか。	現在の体制で対応できない案件の場合、御用聞き型企業訪問サポート事業の一環として、他の支援機関や企業の紹介、その他各種情報提供など、市が持つネットワークを活かして間接的に支援をしています。多くの登録専門家を市が直接抱えるより費用対効果が高く、マッチング精度も高いことから、今後はネットワークを活かした間接支援を強化して取り組みます。これには各機関からも、前橋市が単なる補助金支出機関ではなく、支援のハブ機関としても機能するというイメージを持っていただくことが重要となりますので、実際の取組とともに、周知広報の面でも工夫していきたいと考えます。	産業政策課
8	4	KPI	KPI③の「企業の行った新たな活動の件数」に関して、具体的などのような活動があったか、紹介してください。件数は多いのですが、内容がどのようにともなっているのか、説明が必要であると思います。また、達成度が高いとすると、この数値の設定が低いのではないかと考えられます。	企業の行った活動には、製品開発へ向けた大学等との共同研究や、その他新たなパートナー企業との商談などが含まれます。ご指摘のとおり、長期計画の目標値は本来、実際の事業実施状況のフィードバックを受けて変動していくべきものです。当戦略においても、策定当時の目標値と現状とがすでに乖離している恐れがありますので、計画上の設定目標値達成に慢心せず、成果を求めて引き続き実施していきます。	産業政策課

No.	交付金事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
9	4	効果検証	アドバイザー派遣について「専門とする分野が限られ、幅広いニーズに応えられていない」とありますが、どんなニーズがあるのでしょうか。高度・専門的な知見を持つ人の派遣要請はあるのでしょうか(研究開発に力を入れている企業の場合、技術的な課題があれば、行政の支援を待たずに、自ら動いていると思われれます)。	ご指摘の通り、研究開発に力を入れている企業は自ら動いています。当事業では、現在まだ研究開発に力を入れることが出来ていない企業に対し、今後専門家や有識者と協働していくための入り口となることを目的としているため、アドバイザーの専門分野については、ものづくりに際して課題にぶつかりやすい領域である理工学系分野に集中しています。しかし、実際に製品やサービスをビジネスにのせるまでをイメージいただくと、製造段階における理工学的課題だけでなく、市場、販路、経営、資金繰りなどといった多岐にわたる課題に直面することが想像されると思います。その解決策は多様であり、どの分野に繋がっているのかもそれぞれ異なります。また、2018年には派遣要請により、1件アドバイザーの派遣を行いました。	産業政策課
10	5	効果検証	赤城の恵ブランドのブランド力強化、販路拡大の一環として、日本公庫主催「アグリフードEXPO東京」に毎年、出展いただきありがとうございます。引き続き、同EXPOでは輸出支援や農産物の輸送支援など新たな切り口での支援策も講じていますので、次年度以降もぜひご活用ください。	アグリフードEXPOへの出展については、本市の赤城の恵ブランド認証品の首都圏への販路拡大のための取組として有効であることから、今後も、認証者の出展、商談機会のひとつとして活用したいと考えています。	農政課
11	7	KPI	・2020年→2021年で導入するバス路線は1路線増加ながら、利用者数は4万人超増加しています。どのような根拠に基づき算出をしているのでしょうか。	路線数については、2020年度に1路線、2021年度に2路線増加させ、2021年度までに累計3路線として設定しています。自動運転バスが本格導入された場合、高頻度での運行が可能なことから、累計3路線で5万人として設定しているものです。	交通政策課
12	7	全体	初年度(2019年度)の取組状況や進捗が知りたい。	現在、群馬大学及び日本中央バス等と検証を実施しており、1月～2月にかけて社会実装に向けた実証実験を実施する予定です。実施区間は、上毛電鉄中央前橋駅からJR前橋駅を経由し、けやきウォーク前橋までを予定しております。	交通政策課

No.	交付金事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方	担当課
13	8	KPI	県内出身大学生等のUターン就職率について、毎年5%アップですが、アップのための具体的な施策はあるのでしょうか。また、高校生を対象とした就職支援について、この学生が大学に行った場合、効果が確認できるのは大学卒業時の4年後ということですか。	群馬県の取組として、県内企業を知るフェアの定期的な開催や、新たにオーダーメイド型のインターンシップを実施することで、Uターン就職の強化を図っています。 前橋市の取組としては、ミライバシの継続実施や、高校生向けのフィールドスタディプログラム(インターンシップ)事業の実施により、将来のUターン就職を促進します。 ご指摘のとおり、高校生が大学に行った場合、Uターン就職の効果が確認できるのは4年後となりますが、この事業は仕事と学びのつながりや広がりを知ること、将来のキャリアを見据えた学部・学校選びも促す効果があるものと考えています。参加校の先生からは、将来や今目の前の勉強に生徒が主体的に取り組むようになったとの評価を頂いています。	産業政策課
14	8	全体	初年度(2019年度)の取組状況や進捗が知りたい。	本事業は群馬県との連携事業であり、本市では、ジョブセンターまえばしの運営とミライバシの開催を行っています。ミライバシは2019年4月25日に株式会社マイナビの進学イベントと共催実施し、2018年に比べ、経費を抑えつつ開催規模を大きくすることができ、33企業と75校が出展し、高校生等2,185人が参加しました。	政策推進課 産業政策課